

施設・設備等の維持管理業務に要する経費

1 施設・設備関係

	業 務 名	業 務 の 概 要	令和元年度 支出額（税込）
1	福祉バスの運行管理業務	○埼玉県知事発行障害者手帳等をお持ちの方2人以上を含む、埼玉県内に代表者の住所又は事務所のある20人以上の障害者団体の利用者を送迎するため、埼玉県内各地と伊豆潮風館の間でリフト付き大型バス2台を運行管理する。(バスは県が無償貸与、なお、車検整備費、法定点検費、修繕費及びガソリン代等一切の経費は指定管理者の負担)	年額 23,513,400円
2	設備関係保守点検等業務	○給水・給湯設備の点検・清掃 ○温水ボイラー点検・検査受検・清掃 ○温泉設備点検・清掃 ○排水設備点検・検査受検・清掃 ○消防設備点検 ○空調設備点検・検査受検・清掃 ○貯油槽設備点検・清掃 ○電気設備点検、非常用予備発電装置点検 ○ねずみ等防除 ○中央監視装置点検 ○特殊建築物定期調査（3年以内ごと） ○水質検査 ○防火設備定期検査（建築基準法） ○建築設備定期検査（1年以内ごと） ○空調圧縮機フロン漏洩点検（3年以内ごと）	
3	昇降機保守管理業務	○乗用昇降機（エレベーター）2台 【定員15名、定員11名】 ○荷物専用昇降機（ダムウエーター）2台 【300kg、50kg】	
4	自動扉開閉装置保守管理業務	○自動開閉扉12台	
5	電話設備保守管理業務	○デジタル電子交換機一式 ○電話機43台 （多機能電話機9台、一般電話機34台）	
6	清掃業務	○日常清掃 ○ガラス清・Pタイル等清掃(年2回) ○じゅうたんクリーニング(年2回) ○シャンデリア清掃(年2回) ○グリーストラップ清掃(年4回)等	
7	一般廃棄物処理業務	○ビン類、缶類、一般ゴミに分別し、所定の容器等に入れて搬出する。可燃ゴミは、伊東市指定の有料袋を使用し搬出する。	
8	植栽管理業務	○庭園・芝生の管理、植栽の剪定等	
9	光熱水費、燃料費	○年間の光熱水費及び燃料費	

※ 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、光熱水費、燃料費の支出額が例年と比べて少なかったため、平成30年度の支出額を記載している。

2 その他の維持・管理業務関係

	業 務 名	業 務 の 概 要	令和元年度 支出額 (税込)
1	マイクロバス駐車場代	○伊豆急行線「伊豆高原駅」利用者送迎時のリフト付きマイクロバスの駐車料	年額 135,960円
2	伊東市屋外広告物許可手数料	○伊東市富戸1039-5 1,330円(2年分) 使用許可期間：H31.12.7～R2.12.6 ○伊東市富戸1039-2 1,330円(2年分) 使用許可期間：H31.1.25～R3.1.24 ○伊東市富戸1317-5270 1,330円(2年分) 使用許可期間：H31.2.15～R3.2.14	2年分 3,990円
3	営業許可更新手数料	○保健所による営業許可 ・飲食店営業(旅館) 16,000円(5年分) 営業許可期限：R5.5月末日まで ・飲食店営業(バー) 12,000円(5年分) 営業許可期限：R7.5月末日まで ・乳類販売業 3,500円(5年分) 営業許可期限：R7.5月末日まで	更新の都度 31,500円
4	私有道路通常管理費	○契約期間：R2.4.1～R3.3.31	年額 567,800円
5	私有道路看板設置料	○契約期間：R2.4.1～R3.3.31	年額 60,000円
6	私有道路看板設置料	○契約期間：R2.4.1～R3.3.31	年額 25,000円
7	電話柱広告代	○契約期間：R2.4.1～R3.3.31	年額 12,100円
8	ケーブル有線テレビ使用料	○契約期間：R2.4.1～R3.3.31	年額 118,800円
9	車検整備費(車検代、重量税、代行料、自賠責保険料等含む)及び法定点検費	○マイクロバス1台を県が無償貸与 ・形式：日産シビリアン ・登録日：平成23年1月27日 ・車検満了日：令和3年1月26日	年額 124,799円
10	ピアノ調律	○ピアノ1台を県が無償貸与 ○調律は年1回定期に実施	年1回 13,200円
11	加入団体会費	○安全運転管理者協会費 年額26,000円 ○伊東市危険物安全協会費 年額10,000円 ○伊東市ビル管理技術者協議会年会費 年額12,000円	年額 48,000円
12	賠償責任保険料	○施設の管理運営に起因する保険	協定で定める額
13	その他 ※ 指定管理者の判断で業務を実施する場合において、支出が見込まれるものを例として記載している。	○寝具類貸借 ○リネンサプライ業務 ○複写機貸借 ○AED貸借 ○自動血圧計貸借 ○自動車貸借 ○カラオケ設備貸借、音楽著作権料 ○有線利用料 ○生産物賠償責任保険	必要額

◎ 上記1及び2のうち、指定管理者が確実に支出する必要がある業務について、直近の支出額を税込みで記載している。

令和元年度の支出額は、消費税率8%及び10%での支出を合計した金額である。